



IoT 人材育成に向けて

■ 安田 靖彦



最近、次期産業の担い手として、AI、IOTあるいはブロックチェーンといった言葉が、マスコミで採り上げられることが多くなった。これらはいずれも情報通信技術をその基盤としている。広く情報技術をカバーする貴学会と、筆者が昔会長を務めたことがある電子情報通信学会の果たすべき役割が重要である。所属学会が異なると、同じ対象を表す言葉や、同じ言葉が表す対象が微妙に違うことが少なくない。同じ分野の学会内でも、たとえば電気系と通信系で言葉の違いに戸惑うことがある。今や我が国の現状は、特化した専門分野で勢力争いを許す余裕はない。互いに歩み寄って、言葉の定義を明確化することが急務であろう。情報・通信分野に関係する官庁である経産省と総務省は、領域の囲い込みをしていた過去を持つが、最近はいろいろな局面で協調することが多くみられるのは好ましい傾向と言えよう。

冒頭にあげた AI、IOT 分野では今後人材不足が重大問題となるのではないか。特に IOT では、AI と無線通信が重要な役割を果たす。それら双方の知識を兼ね備えた技術者は数少ないのが現状であろう。一昔前、NTT の電話網にデジタル交換機が導入され、将来全ネットワークの交換機がデジタルに置き換えられると言われた時代があった。そして、デジタル交換技術者が将来決定的に足りなくなるとされ、2000 年(?)問題として、通信分野ではちょっとした騒ぎとなったことがある。幸か不幸か、その後ネットワークはインターネット(パケット網)にとって代われ、この問題は霧散してしまった。

さて、IOT 分野における人材不足に対処するため、広く情報分野を基盤に活動されている貴学会の西尾会長と、モバイル・コンピューティングを活動対象としてきた MCPC (Mobile Computing Promotion Consortium) 会長の筆者が昨秋に会談し、相互協力を推進することで合意した。すなわち、両組織は、相互協力会員になり、人材育成分野で

■ 安田 靖彦

MCPC 会長／東京大学・早稲田大学名誉教授

1935年7月7日東京都生まれ。1963年3月東京大学大学院数物系研究科修了。工博。通信方式、画像符号化・処理、有線・無線のネットワーク研究に従事。高精度 A/D 変換方式の主流となっているデルタ・シグマ変調方式や階層的な画像符号化方式を世界に先駆けて提唱・開発。これらは電子情報通信学会 100 周年記念事業において、いずれもマイルストーン（偉業）に認定された。電子情報通信学会会長、画像電子学会会長、総務省情報通信技術審議会会長代理、同電波監理審議会会長等を歴任。現在、MCPC 会長、テレコム先端技術研究支援センター（SCAT）会長、テレコムエンジニアリングセンター（TELEC）会長、電波技術協会（REEA）名誉会長ほか。



の相互協力を行う。MCPC が、貴学会の CITP 制度の広報、後援、コミュニティなどへの協力を行うとともに、貴学会が、MCPC の IoT システム技術検定への広報、後援、問題・テキスト作成等などへ協力する可能性を検討することとなった。

因みに、MCPC は 1997 年に設立されたコンソーシアムで、活動対象の性格から経産省と総務省の双方に関連するので、あえて法人格を持たせず今日に至っている。そして、技術、普及、人材育成の 3 つの分野を主な活動対象としている。技術活動では、主に端末のインタフェースに関する仕様検討、たとえば Bluetooth の Audio Profile、接続検証、USB 3.0 コネクタの安全認証を行うとともに、年数回、IPA や通信ネットワーク産業協会と連携して、セキュリティ市場調査とセミナー等を行っている。また、普及啓発活動としては 2003 年に MCPC Award を創設し、毎年ユーザ部門およびプロバイダ部門から優秀な事例を選抜して表彰している。特にユーザ部門の最優秀事例には総務大臣賞が授与される。またこれらをまとめて、市場のトレンドを反映した事例集を発刊し、斯界の好評を得ている。さらに、人材育成活動としては、モバイルシステム技術検定（基礎、2 級、1 級、SMC）制度を設け、すでに約 7 万人が受験している。また、いくつかの大学には MCPC から講師を派遣し、システム技術検定を単位として認定する制度が始まっている。さらに、2011 年より IEEE COMSOC の無線技術者検定制度である WCET（Wireless Communication Engineering Technologies）の日本での推進を委託され、これまでに受験者 135 名、合格者 56 名を出している。

MCPC のこれら検定制度化や普及活動の一連のノウハウを貴学会の IT 検定制度促進に反映できれば幸いである。この協力が IoT 人材育成の要となり、産業界、学界の期待に応えられるように精進したいものである。貴学会員のご支援とご協力を期待申し上げます。